

中小企業景気動向調査結果

(2020年10月～12月期)

上毛町商工会

このレポートは、福岡ひびき信用金庫が四半期ごとに発表する「ひびしん中小企業景気動向調査結果」を上毛町商工会が簡易に取りまとめたものです。

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計	回答率%
調査対象企業数	60	34	55	35	48	31	263	100.0
回答企業	60	34	55	35	48	31	263	

景況天気図

・前期：2020年7～9月期 ・今期：2020年10～12月期 ・見通し：2021年1～3月期

良い ← → 悪い

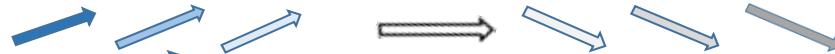
	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
前期							
今期							
見通し							

(この天気図は調査結果から総合的に判断して作成しました)

業種別業況(今期と前期の比較)

	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
業況							
売上額							
収益							
雇用							

良くなっている



悪くなっている

総合：業況は前期比ややプラスだが、要因はコロナ拡大の一時鎮静化に起因と推察。前年同期比では依然マイナス幅大きく、業況悪化は深刻。

来期予測業況判断D Iのマイナス大きく、今後も警戒感大。

製造業：業況は前期比さらに下降。売上・収益面はやや改善。人手不足感は厳しさ続く。業況判断D Iは過去最悪水準から脱せず。

卸売業：業況は改善も資金繰りは悪化。人出不足感も継続。来期予想D Iは依然厳しく来期も慎重視。

小売業：業況はやや回復。売上・収益面も好転するも来期予想D Iは悪化予想。

サービス業：業況は大幅下降。売上・収益面は改善だが人出不足は継続。来期予想D Iは依然厳しい。

建設業：業況は小幅に上昇。売上・収益面もやや改善。人手不足は深刻化。

不動産業：業況は横ばい。売上・収益面は大幅に悪化。来期予想D Iは悪化。

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

特別調査【2021年（令和3年）の経営見通し】

- Q 1 : 貴社では、2021年の日本の景気をどのように見通していますか。
 回答 : ・やや悪い (45.3%) ・悪い (33.6%) ・普通 (10.9%) ・非常に悪い (7.2%)
 ・やや良い (2.4%) ・良い (0.5%)
- Q 2 : 貴社では、2021年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。
 回答 : ・やや悪い (40.3%) ・普通 (35.4%) ・悪い (15.4%) ・やや良い (4.4%)
 ・非常に悪い (2.9%) ・良い (1.5%)
- Q 3 : 2021年において貴社の売上額の伸び率は、2020年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。
 回答 : ・変わらない (40.9%) ・10%未満の減少 (18.1%) ・10%未満の増加 (13.2%)
 ・10～19%の減少 (10.2%) ・10～19%の増加 (5.5%) ・30%以上の減少 (4.4%)
 ・20～29%の減少 (4.2%) ・30%以上の増加 (1.8%) ・20～29%の増加 (1.5%)
- Q 4 : 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。
 回答 : ・1年後 (22.4%) ・業況改善の見通しは立たない (18.6%) ・3年後 (17.5%)
 ・2年後 (14.6%) ・すでに上向いている (9.4%) ・3年超 (9.3%)
 ・6か月以内 (8.3%)
- Q 5 : 現下のコロナ禍において、貴社では、資金繰り以外の事業計画・戦略等の策定・実行支援として、地域金融機関に求めることはありますか。
 (3項目以内での回答)
 回答 : ・各種補助金・助成金等の活用支援 (60.3%) ・ビジネスマッチング・顧客紹介 (42.1%)
 ・事業承継・M&A支援 (13.6%) ・各種専門家や専門機関との連携支援 (11.1%)
 ・人材獲得育成・人材派遣の支援 (11.0%) ・資金繰り支援以外に求めるものはない (10.4%)
 ・IT化・デジタル化への支援 (9.2%) ・新分野進出・業態転換の支援 (7.5%)
 ・事業継続計画 (BCP) の策定支援 (4.9%)
 ・円滑な廃業へ向けての支援 (4.5%)

(「ひびしん 中小企業景気動向調査結果」より、抜粋しました。)